



藤樹書院・良知館



残暑の候、皆様方におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。滋賀県として、10年ごとに見直される道路アクションプログラム2008が決まりましたので、一部をご報告させていただきます。

改築系：道路事業分(高島県事務所管内)							
路線名	工区名	継続	前期H20~24		後期H25~29		評価(ランク)
			着手	完了	着手	完了	
国道303号	追分	●				●	A
国道367号	途中谷	●		●			A
小浜朽木高島線	長尾	●		●			A
小浜朽木高島線	庄堺、三重生				●		A
小荒路牧野沢線	沢	●		(●)			B
北船木勝野線	勝野	●				●	A
交通安全系：歩道整備(高島県事務所管内)							
国道303号線	上弘部		●			●	B
国道367号線	市場	●					A

なお、右記は一部となっておりますので、詳しくは、清水てつじホームページを<http://blog.shimizu-tetsuji.jp>をご覧ください。
私の信念は、「まっすぐに、ひたむきに、これまでも、これから現場実現主義」で行動をまいります。

がんばれ！

商店街、中小企業の皆様

平成20年度に「しが新事業応援ファンド」が創設されます。農林水産物、産地技術、琵琶湖を中心とした観光資源など多様な地域資源を活用して、中小企業を初め、創業者や学生など多様な主体が知恵と工夫を凝らした新たな事業への取り組みが進むよう、300万円を限度として、最大3年間に渡り、助成します。

事業の初期段階の取組みを支援することにより、滋賀県の特性を生かした産業の育成、地域経済の活性化を目的としております。このファンドが有効に利用され、商店街や中小企業の皆様が元気になることを切に願っております。お問い合わせは、滋賀県商工観光労働部・商工政策課もしくは、清水てつじ事務所まで

おまたせしました。

犬猫の多頭飼育の届け出制度の導入に関して動き出しました。

平成20年度滋賀県動物愛護管理推進計画が策定され、募集された意見などを参考に、現在、滋賀県動物の保護および管理に関する条例改正を検討しております。

特に、犬や猫などの多頭飼育に関しまして、動物の鳴き声、臭いなど飼主のより一層の責任と義務を自覚することが求められ、多数の動物の飼養保管による周辺環境を損なう事態に適切に対応し、効果的に指導するために、多頭飼養者(施設)については、平成21年度中に条例による届出、立入調査等の制度を導入するように検討をすすめております。

私たちの大切な生活環境の保全を第一として、動物について感心と理解を深め、動物を適正に取り扱い、人と動物が共存し、豊かな社会の実現出来まことを希望しております。



日本一の大きさを誇る巨大ダム「徳山ダム」を視察(5月28日・岐阜県 揖斐川上流)

岐阜県庁にて廃棄物行政、森林行政、治水政策について説明を受ける(5月27日)

治水の伝統的手法「輪中堤」を調査(5月28日・大垣市)



「輪中堤」で水害から守られた集落

トピックス① びわこねっと 提案

「後期高齢者医療制度の見直しを求める意見書」を可決！

平成20年4月から開始された後期高齢者医療制度について、現在国民から広く不満や疑問の声が上がっています。とりわけ保険料の年金からの天引き、高齢者を75歳で分ける制度の仕組み、保険で受けられる医療の制限などについては、国民の理解を得ているとは到底言えない状況があります。そこでわが会派は、政府並びに国会に対し、後期高齢者の負担増を求める前に、予算配分など幅広い視点から、安心して老後を過ごせる制度、国民の共感を得られるような制度を構築するため、制度の見直しを求める意見書を提案、可決しました。

トピックス② びわこねっと 提案

「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」の期限延長等に関する意見書を可決！

産業廃棄物の不適正処分に起因する生活環境保全上の支障除去に大きな役割を果たしてきた「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」が、平成25年3月31日限りでその効力を失うことを受け、わが会派は、その延長を求める意見書を提案、可決しました。

注目

農林漁業金融公庫の480億円の債務

返済期限迫る

滋賀県は、「滋賀県造林公社」と「びわ湖造林公社」が農林漁業金融公庫から借り入れに「損失補償契約」を締結していました。現在の滋賀県の財政的体力からみて、多額の債務を補償することは非常に困難であり、どのようにその財源を確保するのか、あるいはどのような返済方法があるのか、これまで特定調停にかけてきました。しかし、滋賀県は現在非常に難しい選択を迫られています(返済期限9月8日)。

「びわこねっと」は、多額な県民負担を強いることになった政策的失敗の原因を探るとともに、「もったいない精神」、「子や孫にツケを残さない」をスローガンに、「政府財政制限法」の禁じる「債務保証」の研究も含め、幅広い角度から当該問題の分析を行っています。